



公正取引委員会
Japan Fair Trade Commission

人材分野における 競争政策の最近の進展

公正取引委員会 官房政策立案総括審議官

山田 弘

新時代の競争政策 —公正取引委員会の使命—

競争促進のための政府全体による取組

- これからの競争政策は、市場経済の普遍的価値を保ちつつ、社会経済の環境変化に的確に対応することが必要
- 特に、持続的成長と生活水準の向上のためにはイノベーションの活性化が不可欠
 - ⇒ 反競争的行為の是正, 対等な競争条件の確保を通じた市場経済の価値の実現
 - イノベーション活性化のための環境整備に資する政策の立案及び運用
 - 知的財産権保護政策との連携による, 新ビジネス創出, スタートアップ企業設立・成長の促進

公正取引委員会の使命

【エンフォースメント】

- ◆ 反競争的行為に対する厳正な対処
- ◆ 公正な競争環境の整備
- ◆ ビジネスの実態に即した的確な企業結合審査
- ◆ デジタル技術・経済理論を活用した機動的かつ効果的な事件審査

【アドボカシー】

- ◆ 競争政策・独占禁止政策の意義についての効果的な情報発信
- ◆ 規制官庁を始めとする関係各当局との積極的な対話と連携
- ◆ 多国間の協力による競争政策の国際的収れんの推進

- (例) ■ デジタルプラットフォーム分野における政府全体の取組を主導するとともに、反競争的行為(参入阻害, データ囲い込み等)を排除
- 人材取引を巡る取引に対する独占禁止法の適用について考え方を整理し、反競争的慣行について速やかに是正

公正取引委員会のこれまでの取組

- CPRC「人材と競争政策に関する検討会」報告書の公表
(2018年2月)
- スポーツ事業分野における移籍制限ルールの情報提供要請
(2018年12月)
- スポーツ事業分野における移籍制限ルールに関する独占禁止法上の考え方の公表 (2019年6月)

スポーツ事業分野における移籍制限ルールに関する独占禁止法上の考え方①

- 独占禁止法の基本的な考え方
- 移籍制限ルールの競争制限効果
- スポーツ分野特有の事情（競争促進効果）

スポーツ事業分野における移籍制限ルールに関する独占禁止法上の考え方②

- スポーツ分野特有の事情
 - スポーツ統括団体が選手の移籍制限ルールを設ける目的
 - ① 選手育成インセンティブの向上
 - ② 競技（スポーツリーグ，競技会等）の魅力の維持・向上

スポーツ事業分野における移籍制限ルールに関する独占禁止法上の考え方③

- 移籍制限ルールに関する判断要素
 - 目的の合理性
 - 手段の相当性

スポーツ事業分野における移籍制限ルールに関する独占禁止法上の考え方④

- 移籍制限ルールは多種多様。独占禁止法上問題となるかどうかについては、具体的なルールの内容や実態に即して個別に判断
- しかしながら、選手の移籍や転職を無期限に制限・制約する移籍制限ルールは、合理性・必要性が十分に認められているものとは言い難いと考えられる。

スポーツ事業分野における移籍制限ルールに関する独占禁止法上の考え方⑤

○ 今後の対応など

- スポーツ統括団体において、現行又は検討中の移籍制限ルールについて自主的な見直しを行い、必要に応じて改定を行うなどの取組を期待。
- 公正取引委員会は、周知活動・実態把握を継続。
- 独占禁止法に違反する行為があれば厳正に対処。